

大阪府議会議員 府政短信(27)

井上あきら

皆様のご意見をお聞かせください



議会改革が始まります

現在、議会基本条例が各会派代表者で協議が行なわれ、本年4月施行の方向でまとまりつつありますが、先行して以下のような改革が行われます。このことも、条例制定の流れを受けて、従来以上に速い速度で合意されたものです。私としては歓迎すべきことと考えます。

代表質問

：H21・2月実施
一日一会派の質問日程とする
常任委員会の知事質問

：H21・2月実施
議員一人当たり六〇分のうち知事質問は一〇分とし、現行・二日間開催を三日間に増やす。
委員会の府民傍聴

：H21・2月実施
議会運営委員会の運営
：12月議会実施
理事会で合意したことを議

議会運営委員会が決定する。議場への持ち込み許可

：H21・2月実施
パワーポイントの使用、パソコン持込を許可する。
議会情報の発信

：H21・2月実施
質問通告書を前日、HPに掲載。議案の会派別賛否を掲載。

一般質問

市町村交付金は一括交付を

市町村が市民サービスを独自の判断でできるシステムを創ることが地域主権であり、その制度改革を支援するため四月から補助金に代えて交付金制度を創設します。しかし、橋下知事は来年度財政再建のひとつとして従来よりも減額した交付金総額にしようとしています。その交渉が市長会会長の倉田市長とのバトルとして報道されてきました。私は府民からいただく税の一定割合を総額として交付金化すべきと提案しました。その理由は、府の役割が市町村へと代わるのですから、今まで府が財政措置してきた予算を振り向けるべきだと考え



12月12日、本会議場で

るからです。その上で使途を自由にすることにより、市町村の裁量が拡大し、市民の政策満足度を高めることができます。また、街づくりなどは市民に身近な市町村で許認可できるように府の権限を委譲する際、市町村の受け皿づくりを支援するよう提案しました。

知事からは交付金額について透明性を高めるためにルール化を図ることは意義あることであり、税収だけでなく施策課題など、どの点を考慮すべきか検討の余地がありますが、政策協議の場で検討しますとの答弁がありました。

(十二・十三日付 産経新聞)

知事「選定方法に問題」

府議会一般質問で答弁

府営園の指定管理の競争入札で、「罰」と関係なく選定された。民の井上選定で、選定委員会が最も高い価格を提示した府営園は、議員の質問に答へた。今議会は、府営園は、選定基準に不正があったわけではないが、都市整備部から公園協会に職

案が提出された。府が公園協会が競争で指定管理に選ばれたら、府が一年間の指定する案が提出された。井上議員は「公園協会の選定方法は不適切としたが、それは契約行為そのものが間違っているのでは」との質問に対し、知事は「選定基準に不正があったわけではないが、都市整備部から公園協会に職

昨年は皆様から、力強いご支援をたまわり心からお礼申し上げます。

世界的な金融不安はわが国の地方自治体の財政にも影響を与えています。

大阪府財政は企業が納める法人税が中心のため、財政収入は景気の動向に大きく左右されるからです。

府は昨年度、約1,100億円の歳出削減を行いました。今年さらには歳入不足見込み額約1,000億円とされ、地方交付税での補填を見込んでも、590億円ほどの削減効果が必要と知事は議員団との政策懇談会で明らかにされました。

景気後退による歳入不足への対応は議会もともに危機を共有して難局打開に取り組まなければなりません。

私は、今春で任期も折り返しとなります。さらに気持ちを引き締めて、府政に取り組む所存です。

あらためて昨年を振り返りますと、議員団副幹事長としての活動が中心となりました。

7月臨時議会では、財政再建プログラムを巡って、不要不急の政策はないのか、削減してはならない必要な政策は何なのか、すべての項目について、議員団での議論のたたき台づくりに汗を流しました。

さらに、議会基本条例の原案づくりでは、知事と同等に選挙で選ばれた議会が、知事が、すすめる政策の評価や議会独自の政策提言で知事と互いに切磋琢磨して、いかにして府民生活の向上に役立てていくか、私たち議員の資質が問われます。

4月から、議会が画期的に変わるとご期待下さい。

今年も、府民生活第一を基本スタンスとして、全力で行動いたしますので、皆様のご支援を心からお願い申し上げます。

平成21年 新春
大阪府議会議員 井上 章

指定管理者選定は

総合評価方式で

府は公共施設の指定管理者選定方法について、今日まで十分とはいえないが、単に価格だけで決めるのではなく、品質や正常な賃金での雇用、障害者や市民団体が働ける場を確保しているかなど総合的に判定した選定決定システムを持つています。今回、橋下知事は総合評価による選定の必要性は認めながら、価格についても重視する姿勢を取ろうとしています。

私はこうした考えが決してよいことではなく、持続可能な地域社会の発展の妨げになると知事の姿勢について質問しました。

大阪(伊丹)一成田線廃止は天下の愚案

橋下知事は関西空港の海外からの乗り入れ路線が少ないのは大阪成田線(年間利用各35万人)があるからとして国に廃止を求めました。本当にそうなのでしょうか。

昨年11月20日、全日空(株)の山元社長は、路線の存続・廃止は需要の有無がすべて、お客様がいるのに切ってしまうのは乱暴と表明しました。同時に、離島路線などは税金を投入しても維持するという考え方も必要と持論を展開し、収益度外視では各自自治体の要望にこたえることは難しいと、民間企業の立場を主張しました。一方、日本航空は関西成田路線の新設とともに、大阪成田線の使用機種を大型化することを決めました。